

「企業における退職金等の状況や財形 貯蓄の活用状況に関する実態調査（企 業調査）」および「勤労者の財産形成に 関する調査（従業員調査）」

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training



「企業における退職金等の状況や財形貯蓄の活用状況に
関する実態調査（企業調査）」および「勤労者の財産形成
に関する調査（従業員調査）」

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

我が国では、長寿化の進展に伴い「人生 100 年時代」の到来が現実的になりつつある。こうした状況の中で、これまで以上に生涯にわたっての資産形成およびその活用について人々の関心が高まっており、とくに退職後の老後の資産のあり方について注目されるようになってきた。

このような状況下において、労働政策研究・研修機構では、厚生労働省からの要請もあり、企業等における退職金制度の実態や勤労者財産形成促進制度の利用状況等を把握することを目的として「企業における退職金等の状況や財形貯蓄の活用状況に関する実態調査（企業調査）」および「勤労者の財産形成に関する調査（従業員調査）」の二つのアンケート調査を実施した。本書は本調査の結果報告書である。

本報告書が、退職金制度および財形貯蓄制度のみならず老後の資産形成に関する政策全般に係る議論に資するとともに、企業等における人事労務担当者の御参考となることができれば幸いである。なお、本調査に御協力いただいた企業および従業員の方々にこの場を借りて改めて感謝申し上げたい。

2020 年 3 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

理事長 樋口 美雄

調査担当者

氏 名	所 属
しもじま 下島 あつし 敦	労働政策研究・研修機構 調査部統計解析担当部長
うえむら 上村 さとこ 聡子	労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員
いわた 岩田 としひで 敏英	労働政策研究・研修機構 調査部 調査員

目 次

第1章 調査の概要	1
(参考) 財形貯蓄制度の概要	3
第2章 調査結果の概要	9
第1節 企業調査の結果概要	9
1. 退職金制度の導入状況	9
2. 退職金の支払い準備形態	10
3. 退職金の支給額の変化	10
4. 定年制度	11
5. 旧定年年齢の前後での労働条件の変化	11
6. 従業員の資産形成に対する支援の状況	12
7. 財形貯蓄制度の導入状況	12
8. 従業員の加入件数の増減	13
9. 財形貯蓄制度を導入していない理由	14
10. 財形貯蓄制度への要望	14
11. 財形貯蓄制度の長期的な方向性についての意見	15
第2節 従業員調査の結果概要	16
1. 勤め先の資産形成制度の利用状況	16
2. 財形貯蓄制度の利用状況（正規雇用社員）	16
3. 財形貯蓄制度での積み立てをはじめた年齢（正規雇用社員）	18
4. 財形貯蓄制度の毎年の積立額（一般財形、正規雇用社員）	19
5. 財形貯蓄制度を利用している（利用していた）理由（正規雇用社員）	19
6. 他の税制上の優遇がある制度の利用状況（正規雇用社員）	20
7. 財形貯蓄制度への要望（正規雇用社員）	21
8. 財形貯蓄制度の長期的な方向性についての意見（正規雇用社員）	21
調査票	23
付属統計表（企業調査）	55
付属統計表（従業員調査）	127

